



2026年2月9日

各 位

会 社 名 株式会社トーエネック
代表者名 代表取締役社長 滝本 嗣久
(コード：1946 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 執行役員 経理部長 小倉 稔彦
(TEL 052-219-1916)

**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年2月2日に2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年2月2日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社トーエネック 上場取引所 東 名
コード番号 1946 URL <https://www.toenec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝本 嗣久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小倉 稔彦 TEL 052-219-1916
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	192,102	△3.1	12,945	28.6	13,418	38.1	10,923	80.4
2025年3月期第3四半期	198,313	8.7	10,063	1.0	9,714	8.0	6,054	13.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 10,944百万円 (162.9%) 2025年3月期第3四半期 4,163百万円 (△46.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	117.68	—
2025年3月期第3四半期	64.98	—

※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	297,299	142,266	47.8	1,531.99
2025年3月期	310,561	136,681	44.0	1,472.09

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 142,219百万円 2025年3月期 136,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	30.00	—
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	37.00	65.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 20円00銭（創立80周年記念配当）

※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割後の基準で換算した2025年3月期の第2四半期末配当金は20円、年間配当金合計は50円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	2.2	20,000	24.7	20,000	30.2	15,000	39.3	161.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細につきましては、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	96,649,950株	2025年3月期	96,649,950株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,817,052株	2025年3月期	3,836,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	92,824,354株	2025年3月期3Q	93,167,404株

※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足説明資料「2026年3月期第3四半期 決算説明資料」は、2026年2月2日に当社ホームページに開示しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期第3四半期の個別業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	174,009	△2.8	11,810	13.6	12,342	19.1	10,544	116.9
2025年3月期第3四半期	179,076	10.4	10,399	26.1	10,361	20.8	4,862	△7.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	113.60	—
2025年3月期第3四半期	52.19	—

※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	269,703	111,768	41.4	1,203.97
2025年3月期	279,506	105,994	37.9	1,142.02

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 111,768百万円 2025年3月期 105,994百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	1.7	18,500	17.5	19,000	24.2	15,000	55.3	161.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
受注及び売上の状況（個別業績）	9
〔期中レビュー報告書〕	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復の動きが続きました。建設業界におきましては、公共投資は堅調であり、民間設備投資も高い水準で推移しました。

先行きにつきましては、好調な企業収益等を背景に、企業の設備投資意欲は旺盛であり、これにDXの推進、カーボンニュートラルへの対応などの需要も相まって、民間設備投資は増加していくことが見込まれます。

一方で、米国の通商政策や中国経済の成長鈍化に加え、不安定な中東情勢の影響などに伴う景気の下振れリスクは依然として残されています。また、日銀による利上げや原材料価格・労務費の上昇等が事業環境に与える影響について引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループにおいては中期経営計画2027（2023年度～2027年度）の達成に向け、お客さまや社会と共に成長し続けていくための取り組むべき施策を4つの基本方針（①成長分野への挑戦、②既存事業の深化、③人材投資の更なる拡充、④経営基盤の強化）にまとめ、将来を見据えたエリア戦略の展開、グループ一体でのバリューチェーンの強化、働き方改革の推進、安全・施工品質の確保などに取り組んでまいりました。

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は屋内線工事が順調に進捗したものの、前期の大型太陽光発電工事案件の反動減などにより、減収となりました。利益面につきましては、工事採算性の向上や政策保有株式の売却などにより、増益となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,921億2百万円	（前年同期比	3.1%減）
	営業利益	129億4千5百万円	（前年同期比	28.6%増）
	経常利益	134億1千8百万円	（前年同期比	38.1%増）
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	109億2千3百万円	（前年同期比	80.4%増）

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期末の総資産は、流動資産においては現金預金の減少（62億6千9百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（79億5千3百万円）、未成工事支出金の増加（19億4千8百万円）などにより、固定資産においては有形固定資産の減少（28億6千9百万円）などにより、前連結会計年度末と比較して132億6千1百万円減少し、2,972億9千9百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の減少（107億7千6百万円）、未払費用の減少（25億3千6百万円）などにより、固定負債においてはリース債務の減少（54億3千万円）などにより、前連結会計年度末と比較して188億4千6百万円減少し、1,550億3千3百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加（55億3千9百万円）などにより、前連結会計年度末と比較して55億8千4百万円増加し、1,422億6千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2025年10月28日に公表した予想数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,033	36,763
受取手形・完成工事未収入金等	89,670	81,717
未成工事支出金	4,737	6,685
材料貯蔵品	3,546	3,692
商品	105	311
その他	5,414	6,580
貸倒引当金	△233	△212
流動資産合計	146,274	135,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	59,776	61,976
機械、運搬具及び工具器具備品	119,665	120,118
土地	32,053	32,105
建設仮勘定	3,422	3,255
減価償却累計額	△87,383	△92,790
有形固定資産合計	127,535	124,665
無形固定資産		
のれん	313	78
その他	2,291	1,904
無形固定資産合計	2,604	1,983
投資その他の資産		
投資有価証券	25,958	26,768
繰延税金資産	4,835	4,825
その他	6,633	6,768
貸倒引当金	△3,279	△3,249
投資その他の資産合計	34,146	35,112
固定資産合計	164,286	161,761
資産合計	310,561	297,299

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,805	40,028
短期借入金	16,327	16,082
未払費用	8,888	6,351
未払法人税等	3,286	2,819
未成工事受入金	3,818	4,191
工事損失引当金	402	203
その他	10,813	11,648
流動負債合計	94,343	81,324
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	20,217	19,405
リース債務	38,008	32,578
退職給付に係る負債	7,896	8,328
資産除去債務	4,588	4,598
その他	426	396
固定負債合計	79,536	73,708
負債合計	173,879	155,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,869	6,883
利益剰余金	110,888	116,427
自己株式	△2,181	△2,171
株主資本合計	123,256	128,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,713	7,267
為替換算調整勘定	1,007	689
退職給付に係る調整累計額	5,652	5,440
その他の包括利益累計額合計	13,373	13,398
非支配株主持分	51	46
純資産合計	136,681	142,266
負債純資産合計	310,561	297,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	198,313	192,102
売上原価	170,254	160,175
売上総利益	28,059	31,927
販売費及び一般管理費	17,995	18,981
営業利益	10,063	12,945
営業外収益		
受取利息	50	69
受取配当金	374	302
受取地代家賃	151	147
持分法による投資利益	454	824
その他	158	523
営業外収益合計	1,189	1,867
営業外費用		
支払利息	1,412	1,329
その他	126	65
営業外費用合計	1,538	1,395
経常利益	9,714	13,418
特別利益		
段階取得に係る差益	212	—
固定資産売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	—	1
投資有価証券売却益	2,146	1,885
受取保険金	—	501
受取損害賠償金	—	488
特別利益合計	2,368	2,878
特別損失		
固定資産除売却損	660	205
減損損失	837	—
貸倒引当金繰入額	1	—
投資有価証券売却損	2	2
投資有価証券評価損	2	6
特別損失合計	1,503	214
税金等調整前四半期純利益	10,580	16,082
法人税等	4,652	5,164
四半期純利益	5,928	10,918
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△126	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,054	10,923

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,928	10,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,726	599
為替換算調整勘定	30	△224
退職給付に係る調整額	△33	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△178
その他の包括利益合計	△1,764	26
四半期包括利益	4,163	10,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,306	10,948
非支配株主に係る四半期包括利益	△142	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	185,298	9,479	194,777	3,535	198,313	—	198,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	—	227	3,460	3,688	△3,688	—
計	185,526	9,479	195,005	6,996	202,001	△3,688	198,313
セグメント利益	12,952	2,365	15,318	405	15,724	△5,660	10,063

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△5,660百万円には、セグメント間取引消去83百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,744百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「設備工事業」において、当第3四半期連結累計期間に子会社化したTri-En TOENEC Co.,Ltd.に係るのれんについて、一部工事の採算性悪化に伴い債務超過に陥ることなどから、全額を減損損失として計上している。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	設備工事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	837	—	837	—	—	837

当第3四半期連結累計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	178,811	9,738	188,549	3,553	192,102	—	192,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,432	3,432	△3,432	—
計	178,811	9,738	188,549	6,985	195,535	△3,432	192,102
セグメント利益	15,674	2,715	18,389	405	18,795	△5,849	12,945

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△5,849百万円には、セグメント間取引消去86百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,935百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	7,603百万円	8,030百万円
のれんの償却額	235	235

3. その他

受注及び売上の状況（個別業績）

(1) 得意先別受注高・売上高（累計）

得意先別		2025年3月期 第3四半期実績		2026年3月期 第3四半期実績		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	63,812	(39.9)	66,200	(37.2)	2,387	3.7
	一般得意先	96,271	(60.1)	111,770	(62.8)	15,498	16.1
	合計	160,084	(100.0)	177,970	(100.0)	17,885	11.2
売上高	中部電力グループ※	61,244	(34.2)	65,382	(37.6)	4,138	6.8
	一般得意先	117,832	(65.8)	108,626	(62.4)	△9,205	△7.8
	合計	179,076	(100.0)	174,009	(100.0)	△5,067	△2.8

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

(2) 部門別受注高・売上高（累計）、期末手持工事高

部門別		2025年3月期 第3四半期実績		2026年3月期 第3四半期実績		比較増減	増減率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	58,041	(36.3)	61,187	(34.4)	3,146	5.4
		地中線工事	6,920	(4.3)	12,355	(6.9)	5,435	78.5
		屋内線工事	66,550	(41.6)	73,786	(41.5)	7,235	10.9
		空調管工事	14,468	(9.0)	15,809	(8.9)	1,341	9.3
		通信工事	14,103	(8.8)	14,831	(8.3)	727	5.2
		計	160,084	(100.0)	177,970	(100.0)	17,885	11.2
売上高	設備工事	配電線工事	60,839	(34.0)	60,154	(34.6)	△684	△1.1
		地中線工事	10,955	(6.1)	8,621	(4.9)	△2,333	△21.3
		屋内線工事	64,613	(36.1)	66,261	(38.1)	1,647	2.5
		空調管工事	17,006	(9.5)	14,870	(8.5)	△2,135	△12.6
		通信工事	12,905	(7.2)	11,066	(6.4)	△1,838	△14.2
		計	166,320	(92.9)	160,974	(92.5)	△5,345	△3.2
	エネルギー事業	9,478	(5.3)	9,737	(5.6)	258	2.7	
	商品販売	3,277	(1.8)	3,297	(1.9)	19	0.6	
合計	179,076	(100.0)	174,009	(100.0)	△5,067	△2.8		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,758	(2.2)	3,063	(2.1)	304	11.0
		地中線工事	6,396	(5.1)	8,345	(5.9)	1,948	30.5
		屋内線工事	86,697	(69.3)	93,942	(66.0)	7,244	8.4
		空調管工事	18,444	(14.8)	23,472	(16.5)	5,028	27.3
		通信工事	10,720	(8.6)	13,570	(9.5)	2,850	26.6
		計	125,017	(100.0)	142,394	(100.0)	17,377	13.9

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3) 通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		2025年3月期実績		2026年3月期予想		比較増減	増減率
受注高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	中部電力グループ※	82,930	(37.5)	86,600	(35.3)	3,669	4.4
	一般得意先	138,411	(62.5)	158,400	(64.7)	19,988	14.4
	合計	221,341	(100.0)	245,000	(100.0)	23,658	10.7
売上高	中部電力グループ※	81,983	(33.6)	88,500	(35.7)	6,516	7.9
	一般得意先	161,865	(66.4)	159,500	(64.3)	△2,365	△1.5
	合計	243,849	(100.0)	248,000	(100.0)	4,150	1.7

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 中部電力グループ：中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、中部電力ミライズ(株)

(4) 通期の部門別売上高予想

部門別		2025年3月期実績		2026年3月期予想		比較増減	増減率	
売上高		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	設備工事	配電線工事	79,399	(32.6)	81,200	(32.7)	1,800	2.3
		地中線工事	14,905	(6.1)	12,400	(5.0)	△2,505	△16.8
		屋内線工事	92,628	(38.0)	99,300	(40.0)	6,671	7.2
		空調管工事	22,242	(9.1)	20,000	(8.1)	△2,242	△10.1
		通信工事	18,019	(7.4)	18,000	(7.3)	△19	△0.1
		計	227,195	(93.2)	230,900	(93.1)	3,704	1.6
	エネルギー事業	12,283	(5.0)	12,700	(5.1)	416	3.4	
	商品販売	4,370	(1.8)	4,400	(1.8)	29	0.7	
	合計	243,849	(100.0)	248,000	(100.0)	4,150	1.7	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社トーエネック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川口真樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鈴木淳一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーエネックの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていない。